

令和2年度 各種の助成制度について

(一社)大阪府トラック協会

名称	助成概要	助成額	備考
1. 適性診断(一般)受診料助成	・適性診断(一般診断のみ)の受診料の全額助成 ・大阪府下事業所在籍の営業用貨物車両運転者が受診する場合に限る	受診料2,400円を助成	・委託先:自動車事故対策機構、ヤマト・スタッフ・サプライ(株)、大阪都島自動車学校、堺自動車教習所、大阪香里自動車教習所、エムケー物流(株)
2. 運行管理者・基礎講習受講料助成	・大阪府下事業所在籍の従業員に限る	受講料(8,900円)の1/2で4,450円を助成	・委託先:自動車事故対策機構、ヤマト・スタッフ・サプライ(株)、大阪香里自動車教習所、大阪都島自動車学校、梅田運輸倉庫(株)、大阪日野自動車(株)
3. ドライバー等安全教育訓練促進助成	・1社あたりの助成人数は、特別研修2名以内、一般研修2名以内の計4名以内 ・大阪府下事業所在籍の従業員に限る	特別研修、一般研修、受講料の1/2を助成	・募集期間 令和2年4月1日(水)から令和3年2月26日(金)まで
4. ドライブレコーダ等導入助成	・1社あたりの上限は大阪府下自社保有営業用貨物車両(15台)で1台につきそれぞれ1機器(被牽引車両を除く) ①ドライブレコーダ機器 ②車内撮影用カメラ(追加導入の赤外線カメラのみ)	①1台につき本体価格(税抜)の1/2で上限40,000円 ②1台につき本体価格(税抜)の1/2で上限10,000円 ①と②両方を導入の場合 上記を合わせた車両1台あたり50,000円まで	・募集期間 令和2年4月1日(水)から令和3年2月26日(金)まで ・国の補助金との重複助成不可
5. 後方視野確認支援装置(バックアイカメラ)等導入助成	・1社あたりの上限は大阪府下自社保有営業用貨物車両(15台)で1台につきそれぞれ1装置(被牽引車両を除く) ①後方視野確認支援装置 ②側方視野確認支援装置	①1台につき本体価格(税抜)の1/2で上限40,000円 ②1台につき本体価格(税抜)の1/2で上限10,000円 ①と②両方を導入の場合 上記を合わせた車両1台あたり50,000円まで	・募集期間 令和2年4月1日(水)から令和3年2月26日(金)まで ・国の補助金との重複助成不可
6. 先進安全自動車(ASV)導入助成	・1社あたりの上限 (新車標準装着装置) 大阪府下自社保有営業用貨物車両(5台)で1台につきそれぞれ1装置(被牽引車両を除く) (後付け装置) 大阪府下自社保有営業用貨物車両(3台)で1台につき1装置(被牽引車両を除く) ①衝突被害軽減ブレーキ ②ふらつき注意喚起装置、車線逸脱警報装置、車線維持支援制御装置 ③車両横滑り時制動力・駆動力制御装置	①から③の装置価格の1/2で上限50,000円、車両1台あたり150,000円まで	・募集期間 令和2年4月1日(水)から令和3年2月26日(金)まで ・ドライブレコーダ、EMS機器との重複助成不可
7. アルコールインターロック装置導入助成	・1社あたりの上限は大阪府下自社保有営業用貨物車両(15台)で1台につき1装置(被牽引車両を除く)	1台につき本体価格(税抜)の1/2で上限50,000円	・募集期間 令和2年4月1日(水)から令和3年2月26日(金)まで ・国の補助金との重複助成不可
8. 初任運転者教育助成	・大阪府下事業所在籍の従業員に限る	受講料の1/2を助成 中型 :1名につき13,200円 準中型:1名につき11,550円	・募集期間 令和2年4月1日(水)から令和3年2月26日(金)まで
9. 運転記録証明書発行手数料助成	・大阪府下事業所在籍の営業用貨物車両の運転者が自社(代理人申請可)にて申請する場合に限る	運転記録証明書発行手数料670円を助成	・募集期間 令和2年4月1日(水)から6月30日(火)まで ・無事故無違反チャレンジコンテスト分は別途助成
10. 環境対応車導入促進助成 ①天然ガス自動車(CNG車) ②ハイブリッド自動車	①リース又は買取り(一括・割賦)の新車 リースは、(一財)環境優良車普及機構(LEVO)のみ ②リース又は買取り(一括・割賦)の新車 リース会社の指定なし	2,3トンクラス 244,000円(全ト協分含む) 4トンクラス 918,000円(全ト協分含む) 大型(車両総重量25トンクラス) 1,000,000円(全ト協分のみ) 2トンクラス 194,000円(全ト協分含む) 4トンクラス 670,000円(全ト協分含む)	・募集期間 令和2年4月1日(水)から11月30日(月)まで ・環境省補助金との重複助成不可(大型を除く)
11. EMS機器導入助成	・1社あたりの上限は大阪府下自社保有営業用貨物車両(20台)で1台につき1装置(被牽引車両を除く)	1台につき本体価格(税抜)の1/2で上限20,000円	・募集期間 令和2年4月1日(水)から令和3年2月26日(金)まで ・国の補助金との重複助成不可
12. アイドリングストップ支援機器導入助成	・1社あたりの上限は大阪府下自社保有営業用貨物車両	機器価格(税抜)の1/2 蓄熱マット・ベッド 上限7,000円 温水式ヒータ 上限60,000円 蓄冷式クーラー 上限40,000円 エアヒータ 上限60,000円 車載バッテリー式冷房装置 上限60,000円	・募集期間 令和2年4月1日(水)から令和3年2月26日(金)まで ・国の補助金との重複助成不可(エアヒータ、車載バッテリー式冷房装置)
13. 低燃費タイヤ(エコタイヤ)導入助成	・1社あたりの上限は大阪府下自社保有営業用貨物車両(100本)で1台につき装着可能なタイヤ本数 ・再生タイヤやスペアタイヤは助成しない	1本あたり上限3,000円	・募集期間 令和2年4月1日(水)から令和3年2月26日(金)まで
14. グリーン経営認証取得助成	・新規または更新時 1社あたり大阪府下の複数事業所(営業所)申請可	新規1件あたり50,000円、更新1件あたり25,000円	・募集期間 令和2年4月1日(水)から令和3年2月26日(金)まで
15. SASスクリーニング検査助成	・大阪府下事業所在籍の営業用貨物車両の運転者が受診する場合に限る	検査費用の1/2 上限 2,500円(1次500円、2次2,000円)	・募集期間 令和2年4月1日(水)から令和3年2月26日(金)まで

※準中型免許取得助成	平成31年4月1日以降採用で平成元年6月2日以降生まれ、平成31年4月1日以降に公安委員会指定自動車教習所等を利用して準中型免許を取得、申請時に運転者として従事していること	新規取得 上限40,000円、5トン限定解除 上限25,000円 1事業者上限200,000円	・募集期間 令和2年4月1日(水)から令和3年2月26日(金)まで
※血圧計導入助成	・全ト協が指定する機種で中小企業者を対象とする。	機器価格(税抜)の1/2 上限50,000円	・募集期間 令和2年4月1日(水)から令和3年2月26日(金)まで

※は全ト協予算のみとなります。

注. 全ての助成について予算に達し次第終了